

商用車等の電動化促進事業（経済産業省、国土交通省連携事業）



【令和7年度補正予算額 30,000百万円】
※3年間で総額 6,000百万円の国庫債務負担

2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシー・バスや建設機械の電動化を支援します。

1. 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV等）は必要不可欠である。
- また、産業部門全体のCO2排出量は、日本全体の約35.1%、そのうち建機は約1.7%を占め、建機の電動化も必要不可欠である。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）や建機の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

2. 事業内容

商用車（トラック・タクシー・バス）及び建機の電動化（BEV、PHEV、FCV等※）のために、車両、建機及び充電設備の導入に対して補助を行う。

具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、脱炭素に意欲的に取り組む事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

また、GX建機※の普及状況を踏まえ、今後、公共工事でGX建機の使用を段階的に推進していくことに伴い、GX建機を導入する事業者等に対して、機械及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※GX建機：国土交通省の認定を受けた電動建機。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助額：差額の2/3相当、本体価格の1/4相当等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和7年度

4. 事業イメージ

【トラック】補助額：標準的燃費水準車両との差額の2/3相当 等

補助対象車両
の例



【タクシー】補助額：車両本体価格の1/4相当 等

補助対象車両
の例



【バス】補助額：標準的燃費水準車両との差額の2/3相当 等

補助対象車両
の例



【建設機械】補助額：標準的燃費水準機械との差額の2/3 等

補助対象機械
の例



【充電設備】補助額：本体価格の1/2 等

補助対象設備
の例



※本事業において、上述の車両及び
建機と一緒に導入するものに限る

商用電動車の導入事例

神奈川中央交通（EVバス）

- 騒音や振動が小さく、一般的なバスよりも快適な乗り心地。車内に段差のないフルフラット仕様（いすゞ製）
- 神奈川中央交通は、環境価値の調達により、カーボンニュートラルで運行。



バス車内
(フルフラット)



神奈川中央交通では
実質カーボンニュートラルで運行

西鉄バス（EVバス）

- 騒音や振動が小さく、一般的なバスよりも快適な乗り心地。車内に段差のないフルフラット仕様（いすゞ製）
- 西鉄グループは、新型EVバスの導入に加え、ディーゼルバスから電気バスへの改造も実施。



西鉄バスのEVバス



西鉄車体技術での改造風景

東京都交通局（FCVバス）

- 騒音や振動が小さく、一般的なバスよりも快適な乗り心地。
- 東京都交通局は、有明自動車営業所内に水素ステーションを整備。



東京都交通局のFCVバス



水素ステーション
(有明自動車営業所)

ヤマト運輸（EVトラック）

- 効率的な集配業務が可能な超低床・ウォークスルー仕様（日野製）
- ヤマト運輸は、一部営業所に太陽光発電設備と蓄電池を導入し、日中発電した電力をEV充電の一部に利用。



超低床構造



ヤマト運輸 八幡営業所